



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社

コード番号 6938 URL https://www.soshin.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 2023年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,956	△2.9	190	△11.3	229	△30.7	97	—
2022年12月期第2四半期	6,135	5.8	214	△66.6	330	△50.3	2	△99.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 89百万円(9.1%) 2022年12月期第2四半期 81百万円(△83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第2四半期	円 銭 5.70	円 銭 —
2022年12月期第2四半期	0.14	—

(注) 当社は、2022年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。

2022年12月期第2四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヶ月間であり、上記の対前年同四半期増減率は当該期間との比較により記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	15,412	11,668	75.7	682.31
2022年12月期	15,605	11,612	74.4	679.08

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 11,668百万円 2022年12月期 11,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	5.00	—	2.00	7.00
2023年12月期	—	4.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	—	300	—	330	—	110	—	6.43

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 前連結会計年度は、決算期の変更により2022年4月1日から2022年12月31日の9ヶ月間となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	17,102,504株	2022年12月期	17,102,504株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	1,624株	2022年12月期	1,569株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	17,100,921株	2022年12月期 2 Q	17,100,949株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、第2四半期連結累計期間が前連結会計年度（2022年4月1日から2022年9月30日）と当連結会計年度（2023年1月1日から2023年6月30日）で異なるため、経営成績および各セグメントにおける前年同期比は参考数値として記載しています。

当連結会計年度における国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇や、欧米諸国の金融引締めによる金利上昇等の影響により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は以下のとおりです。

パワーエレクトロニクス事業は半導体製造装置市場の一部に落ち込みがあるものの、工作機械市場、医用市場は堅調に推移しました。情報通信事業では半導体不足緩和等により車載市場が回復したものの、高速大容量へ対応した新規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム（以下、「5G」）などの市場やリチウムイオン電池市場は、北米の金融引締め等の影響に伴う設備投資の抑制や世界経済の減速の影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高59億56百万円（前年同期比2.9%減少）、営業利益1億90百万円（前年同期比11.3%減少）、経常利益2億29百万円（前年同期比30.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円（前年同期比40.9倍）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は35億50百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

ノイズフィルタは設備自動化需要に対する工作機械向けや、医用向けの伸張等により売上高が増加しました。また、電磁波ノイズ測定とフィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高は増加しました。

営業利益は、原材料、エネルギー価格の上昇や為替の円安影響による輸入コスト増などがあったものの、売上高の増加と生産性改善、経費削減のコストダウン等により利益が増加し、1億53百万円（前年同期比61.0倍）となりました。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は25億25百万円（前年同期比22.5%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは、為替の円安効果による売上高の増加はあったものの、北米の金融引締め等に伴う設備投資の抑制により新規格Wi-Fiや5G向け市場での需要が減少し、売上高は減少しました。また、厚膜印刷基板は車載向けが半導体不足緩和に伴う需要回復により増加したものの、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けが世界経済の減速による需要低迷等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業利益は、為替の円安効果による利益の増加があったものの、主に売上高の減少による利益の減少により、29百万円（前年同期比84.9%減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更しました。詳細は「2. 四半期連結財務諸表および主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。当第2四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績や今後の市場動向等を勘案し、2023年1月31日に公表した2023年12月期の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日別途公表する「2023年12月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,785	937,679
受取手形及び売掛金	2,981,619	2,524,515
電子記録債権	1,867,606	1,798,150
商品及び製品	263,289	287,512
仕掛品	512,337	517,927
原材料及び貯蔵品	1,144,170	1,217,728
その他	251,237	136,558
貸倒引当金	△4,984	△4,693
流動資産合計	7,684,059	7,415,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,782	5,261,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,766,745	△3,775,603
建物及び構築物(純額)	1,346,037	1,486,031
機械装置及び運搬具	7,890,408	7,903,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,747,243	△6,835,149
機械装置及び運搬具(純額)	1,143,165	1,067,917
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	340,269	296,463
その他	698,321	726,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△571,416	△593,926
その他(純額)	126,905	132,888
有形固定資産合計	3,809,755	3,836,678
無形固定資産	62,238	62,637
投資その他の資産		
投資有価証券	118,716	152,027
退職給付に係る資産	3,768,247	3,805,472
繰延税金資産	37,020	20,355
その他	130,188	120,315
貸倒引当金	△4,489	—
投資その他の資産合計	4,049,682	4,098,169
固定資産合計	7,921,675	7,997,484
資産合計	15,605,734	15,412,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,512	504,813
電子記録債務	519,782	525,925
短期借入金	494,539	—
1年内返済予定の長期借入金	—	99,960
未払金	304,017	278,191
未払法人税等	26,518	57,781
賞与引当金	192,171	180,170
役員賞与引当金	4,470	950
その他	572,408	346,204
流動負債合計	2,836,417	1,993,994
固定負債		
長期借入金	—	558,390
退職給付に係る負債	91,855	95,354
役員退職慰労引当金	31,255	24,555
繰延税金負債	1,033,232	1,072,470
固定負債合計	1,156,342	1,750,769
負債合計	3,992,759	3,744,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	2,911,708	2,974,923
自己株式	△979	△999
株主資本合計	11,405,905	11,469,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,767	43,538
為替換算調整勘定	△63,006	△62,031
退職給付に係る調整累計額	248,309	217,490
その他の包括利益累計額合計	207,070	198,997
純資産合計	11,612,975	11,668,097
負債純資産合計	15,605,734	15,412,860

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,135,462	5,956,733
売上原価	4,653,713	4,565,780
売上総利益	1,481,749	1,390,953
販売費及び一般管理費	1,266,903	1,200,320
営業利益	214,846	190,633
営業外収益		
受取利息	595	989
受取配当金	1,528	768
為替差益	106,548	33,830
その他	7,769	6,324
営業外収益合計	116,440	41,911
営業外費用		
支払利息	—	3,084
その他	852	450
営業外費用合計	852	3,534
経常利益	330,434	229,010
特別利益		
固定資産売却益	672	20
特別利益合計	672	20
特別損失		
固定資産除却損	215	978
弁護士報酬等	54,237	26,954
訴訟損失引当金繰入額	123,089	—
特別損失合計	177,541	27,932
税金等調整前四半期純利益	153,565	201,098
法人税、住民税及び事業税	28,011	45,084
法人税等調整額	123,170	58,598
法人税等合計	151,181	103,682
四半期純利益	2,384	97,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	97,416

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,384	97,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,211	21,771
為替換算調整勘定	130,053	975
退職給付に係る調整額	△45,306	△30,819
その他の包括利益合計	79,536	△8,073
四半期包括利益	81,920	89,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,920	89,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,885,942	3,249,520	6,135,462	—	6,135,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,059	8,899	99,958	△99,958	—
計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	△99,958	6,135,462
セグメント利益	2,509	194,260	196,769	18,077	214,846

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額18,077千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,451,301	2,505,432	5,956,733	—	5,956,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99,197	19,895	119,092	△119,092	—
計	3,550,498	2,525,327	6,075,825	△119,092	5,956,733
セグメント利益	153,102	29,317	182,419	8,214	190,633

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額8,214千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。